

サキドリ

インド

POINT

- ・24年度のインド政府予算案発表
- ・財政健全化と成長投資拡大を両立

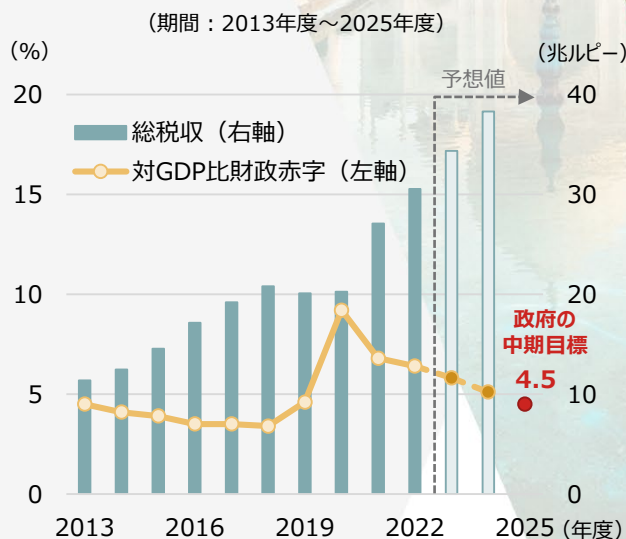
財政健全化に積極的に取り組むインド政府

2月1日にインドの2024年度（2024年4月～2025年3月）政府予算案が発表され、財政健全化への道筋が定められました。

2023年度の財政赤字が対GDP（国内総生産）比5.8%と当初の政府予想である5.9%より改善する見通しが示されたほか、2024年度は同5.1%の政府予想が公表されました。シタラマン財務大臣によると、インドでは過去10年間で納税者数が2.4倍、直接税徴収額が3倍以上に増加しており、税収増が財政改善の理由の一つと考えられます。

インド政府は2025年度に財政赤字を対GDP比4.5%未満まで縮小する中期目標を設定していることから、財政健全化が続くと期待されます。

インドの対GDP比財政赤字と総税収の推移



2023年度以降はインド政府の予想値。
インドの会計年度は4月～翌年3月です。
(出所) インド政府のデータを基に野村アセットマネジメント作成

幅広い分野への投資がインド経済の高成長を後押し

今回の予算案は財政健全化を進めながら成長投資も拡大する内容となり、資本支出は前年度比11.1%増となりました。インフラや、テクノロジー、ヘルスケアなど幅広い分野への投資が、インドの高成長を後押しすると見込まれます。インド政府は、2023年度（2023年4月～2024年3月）が前年比7.3%の経済成長と予測し、2024年度も同7%前後の高成長が続くとの見通しを公表しています。

シタラマン財務大臣による予算案の説明（一部抜粋）

インフラ

- ・ 主要な3つの経済鉄道回廊プログラムを実施（エネルギー等の運搬効率化、港と内陸間の輸送最適化、鉄道の高速化と運行合理化）
- ・ 既存空港の拡張と新規空港の開発

テクノロジー

- ・ 50年間の無利子融資の設立（1兆円）

住宅

- ・ 中流階級の住宅購入を支援
- ・ 今後5年間で2,000万戸の住宅を追加開発

ヘルスケア

- ・ 乳幼児期の子どもケア・発達の改善支援
- ・ 予防接種活動のためのプラットフォームを導入
- ・ 女の子の子宮頸がんワクチン接種を奨励

農林水産業

- ・ 農家の収入増加に向けた取り組みの強化
- ・ 水産養殖を強化し550万人の雇用創出
- ・ 酪農家の包括支援プログラムの策定

再生可能エネルギー

- ・ 「2070年までに温暖化ガス排出量実質ゼロ」の目標を達成するため、風力発電やバイオマス発電などの再エネ開発を支援
- ・ 屋根上太陽光発電によって、1,000万世帯が毎月一定量の電気を無料で使用可能に

(出所) 各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

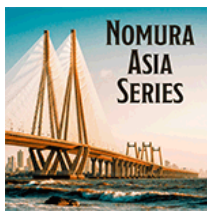
本レポートに関連する主なファンド



➤ 野村インド株投資
追加型投信 / 海外 / 株式



➤ 野村インド債券ファンド
(毎月分配型) / (年2回決算型)
追加型投信 / 海外 / 債券



➤ ノムラ・アジア・シリーズ
(ノムラ・インド・フォーカス)
追加型投信 / 海外 / 株式

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。